

主要統計資料

資料標題

I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
 - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
 - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2

- 2 有効求人倍率の推移
 - (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
 - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4

- 3 賃金・労働時間の推移
 - (1) 賃金
 - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
 - ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
 - ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別） . . . 7
 - (2) 賃金・労働時間
 - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
 - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
 - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
 - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11

- 4 春季賃上げ妥結状況
 - (1) 春季賃上げ妥結状況（令和元年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
 - (2) 賃上げ額・率の推移 . . . 13
 - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
 - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成29年）

5	夏季賞与・一時金妥結状況（令和元年）（連合、経団連）	・・・14
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・15
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	・・・16
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）	・・・17
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・18
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・20
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、暦年・四半期）	・・・21
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・22
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・22
	(2) 法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度、四半期）	・・・25
	(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・26
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移	・・・28
Ⅱ 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）	・・・30
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・31
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・32

4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・33
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））	・・・34
5	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）	・・・35
(2)	消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）	・・・36
6	労働者数等の推移	
(1)	常用労働者数〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・37
(2)	雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・38
(3)	就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・39

Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	平成30年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 （ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）	・・・40
(2)	目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・41
(3)	効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・42
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）	・・・43
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）	・・・44
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・45
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）	・・・46
(2)	業種別法違反の状況（平成31年 全国計） （業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別）	・・・47

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (※) (月平均)		完全失業率 (※)
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
			(%)											
	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
平成 21 年	4,895,010	△ 6.0	-	4,722,288	△ 5.4	88.1	△ 21.9	82.8	△ 25.0	15,480	△ 1.0	336	71	5.1
22 年	5,003,539	2.2	-	4,920,234	4.2	101.8	15.6	99.0	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1
23 年	4,914,085	△ 1.8	-	4,914,555	△ 0.1	98.9	△ 2.8	94.8	△ 4.2	12,734	△ 4.4	<302>	<△32>	<4.6>
24 年	4,949,572	0.7	-	4,988,032	1.5	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,031,756	1.7	-	5,087,806	2.0	99.2	△ 1.3	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,138,760	2.1	-	5,106,871	0.4	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,313,198	3.4	-	5,169,324	1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,359,864	0.9	-	5,200,811	0.6	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,451,037	1.7	-	5,300,843	1.9	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,489,065	0.7	-	5,342,367	0.8	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	166	△ 24	2.4
平成 30 年 1～3月	5,486,824	△ 0.2	△ 0.8	5,332,054	△ 0.1	103.5	△ 0.9	102.2	△ 1.5	2,041	△ 1.8	166	△ 25	2.5
4～6月	5,505,605	0.3	1.4	5,362,650	0.6	104.3	0.8	103.3	1.1	2,107	△ 3.7	169	△ 31	2.5
7～9月	5,469,996	△ 0.6	△ 2.6	5,327,876	△ 0.6	103.6	△ 0.7	101.9	△ 1.4	2,017	△ 0.7	168	△ 22	2.5
10～12月	5,497,350	0.5	2.0	5,352,133	0.5	105.0	1.4	104.7	2.7	2,070	△ 1.7	163	△ 15	2.4
31 年 1～3月	5,543,401	0.8	3.4	5,381,616	0.6	102.4	△ 2.5	100.5	△ 4.0	1,917	△ 6.1	165	△ 1	2.4
平成 31 年 1月	-	-	-	-	-	102.1	△ 2.5	100.0	△ 4.0	666	4.9	172	8	2.5
2月	-	-	-	-	-	102.8	0.7	101.0	1.0	589	△ 4.5	160	△ 10	2.3
3月	-	-	-	-	-	102.2	△ 0.6	100.6	△ 0.4	662	△ 16.1	174	2	2.5
4月	-	-	-	-	-	102.8	0.6	102.2	1.6	645	△ 0.8	168	△ 4	2.4
令和 元年 5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	695	△ 9.4	162	7	2.4
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期(月)比である。

なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

(※) 完全失業者数及び完全失業率の〈括弧内〉の数値は補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)である。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価指数		賃金（現金給与総額）指数									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(%)
平成 21 年	0.79	0.47	96.4	△ 1.5	97.5	△ 5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 年	0.89	0.52	95.6	△ 0.8	97.4	△ 0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 年	1.05	0.65	95.4	△ 0.3	98.8	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 年	1.28	0.80	95.4	0.0	98.0	△ 0.9	98.9	-	103.7	-	24.10	98.1	-	102.8	-	10.08
25 年	1.46	0.93	95.8	0.5	99.2	1.2	98.9	△ 0.1	103.1	△ 0.6	24.37	98.0	△ 0.1	102.2	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	99.0	3.3	102.4	3.2	100.0	1.1	101.0	△ 2.2	24.50	99.8	1.9	100.8	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	100.0	1.0	100.0	△ 2.3	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	25.40	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	99.9	△ 0.1	96.5	△ 3.5	101.2	1.1	101.3	1.3	25.22	100.7	0.8	100.8	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	100.5	0.6	98.7	2.3	101.7	0.5	101.2	△ 0.1	25.09	102.0	1.3	101.5	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	101.7	1.2	101.3	2.6	102.9	1.2	101.2	0.0	25.09	103.5	1.5	101.8	0.3	10.16
平成 30 年 1～3月	2.37	1.59	101.6	0.4	100.3	0.5	102.1	0.1	100.2	△ 0.8	25.27	102.6	0.1	100.8	△ 0.7	10.38
4～6月	2.39	1.61	101.3	△ 0.3	101.0	0.7	102.7	0.6	101.5	1.3	24.87	103.1	0.5	101.9	1.1	10.05
7～9月	2.42	1.62	101.8	0.6	101.9	0.9	102.6	△ 0.1	100.8	△ 0.7	25.03	103.2	0.1	101.3	△ 0.6	10.03
10～12月	2.40	1.62	102.2	0.4	102.0	0.1	103.6	1.0	101.6	0.8	25.21	104.4	1.2	102.4	1.1	10.19
平成 31 年 1～3月	2.47	1.63	101.9	△ 0.3	101.2	△ 0.8	101.7	△ 1.8	99.6	△ 2.0	25.86	103.1	△ 1.2	101.0	△ 1.4	10.61
平成 31 年 1月	2.48	1.63	102.1	0.4	100.9	△ 0.6	101.7	△ 2.1	99.5	△ 2.5	25.84	101.8	△ 2.5	99.7	△ 2.8	10.63
2月	2.50	1.63	102.2	0.1	101.2	0.3	101.6	△ 0.1	99.4	△ 0.1	26.02	102.6	0.8	100.4	0.7	10.69
3月	2.42	1.63	102.1	0.0	101.5	0.3	101.9	0.3	99.9	0.5	25.72	104.9	2.2	102.8	2.4	10.52
4月	2.48	1.63	102.2	0.1	101.9	0.4	101.8	△ 0.1	99.6	△ 0.3	25.16	103.3	△ 1.5	101.1	△ 1.7	10.25
令和 元年 5月	2.43	1.62	102.2	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

- (注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比であり、国内企業物価指数の同数値は、原数値及び前期（月）比である。
- 2 毎月勤労統計調査の結果は、再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
- 3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位:倍)

区分	年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年				令和元年
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62
	Aランク	0.52	0.53	0.67	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.61	1.61	1.62	1.64	1.64
	Bランク	0.46	0.54	0.67	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.64	1.64	1.64	1.63	1.63
	Cランク	0.50	0.56	0.73	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.70	1.71	1.71	1.72	1.71
	Dランク	0.42	0.50	0.61	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.47	1.48	1.47	1.48	1.46

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成21年	0.44	2.68	0.49	0.33	0.34	0.35	0.40	0.43	0.46	0.37	0.35	1.04
22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年			
									1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	-	△ 0.1	1.1	0.1	1.1	0.5	1.2	0.2	△ 0.1	△ 1.1	0.1
	500人以上	-	△ 0.9	0.1	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 2.7	△ 2.1	0.0	△ 1.4
	100～499人	-	△ 0.4	0.4	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	△ 0.1	0.1	△ 0.8	0.5
	30～99人	-	△ 0.3	1.1	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	1.8	0.0	△ 3.0	0.1
	5～29人	-	△ 0.2	0.0	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.1
定期給与額	30人以上	- (-)	△ 0.7 (△ 0.9)	0.3 (0.0)	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.0 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	△ 0.1 (△ 0.2)	0.3 (0.3)
	500人以上	- (-)	△ 1.5 (△ 1.6)	△ 0.8 (△ 1.2)	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 1.1 (△ 1.0)	△ 0.7 (△ 0.7)	△ 0.6 (△ 0.6)	△ 0.2 (△ 0.1)
	100～499人	- (-)	△ 0.7 (△ 0.9)	△ 0.3 (△ 0.6)	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.3 (0.3)	0.1 (0.2)	0.6 (0.9)
	30～99人	- (-)	△ 1.1 (△ 1.3)	0.6 (0.5)	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	0.1 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 1.0)	△ 0.4 (△ 0.5)
	5～29人	- (-)	△ 0.4 (△ 0.7)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 1.5 (△ 1.2)	△ 0.6 (△ 0.4)	△ 1.4 (△ 1.1)	△ 0.9 (△ 0.6)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。
 3 () 内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区分		年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年			
										1月	2月	3月	4月
パート 比率	30人以上		24.10	24.37	24.50	25.40	25.22	25.09	25.09	25.84	26.02	25.72	25.16
	500人以上		15.92	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.89	16.80	16.01	15.73
	100～499人		22.88	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	25.12	25.07	25.12	24.18
	30～99人		28.68	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.26	31.76	31.38	31.08
	5～29人		35.41	36.47	36.92	37.23	37.79	37.91	39.05	40.14	40.08	40.15	39.43

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：%）

区分 年度	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒				大学院 (修士) 卒
	(事務・技術)			(現業)			(事務・技術)				
	一律	差あり					一律	差あり			
		基幹職	補助職					基幹職	補助職		
平成21年度	226 0.1	444 0.3	498 0.3	292 0.2	413 0.2	316 0.2	397 0.2	510 0.2	266 0.1	451 0.2	
22年度	62 0.0	0 0.0	0 0.0	26 0.0	70 0.0	98 0.1	108 0.1	179 0.1	83 0.0	68 0.0	
23年度	178 0.1	52 0.0	51 0.0	150 0.1	161 0.1	266 0.2	239 0.1	86 0.0	98 0.1	303 0.1	
24年度	140 0.1	161 0.1	91 0.1	72 0.0	91 0.1	125 0.1	207 0.1	232 0.1	30 0.0	176 0.1	
25年度	141 0.1	187 0.1	125 0.1	38 0.0	153 0.1	223 0.1	132 0.1	461 0.2	175 0.1	161 0.1	
26年度	702 0.4	569 0.3	544 0.3	736 0.5	842 0.5	655 0.4	806 0.4	601 0.3	464 0.3	787 0.4	
27年度	1239 0.8	904 0.5	706 0.4	1151 0.7	1579 0.9	1342 0.8	1574 0.8	1933 0.9	1318 0.7	1875 0.9	
28年度	824 0.5	582 0.3	616 0.4	748 0.5	995 0.5	767 0.4	880 0.4	1263 0.6	631 0.3	1153 0.5	
29年度	1093 0.7	565 0.3	532 0.3	834 0.5	966 0.5	851 0.5	1109 0.5	1132 0.5	745 0.4	930 0.4	
30年度	1361 0.8	2618 1.6	2385 1.5	1386 0.8	1660 0.9	1493 0.8	1637 0.8	2171 1.0	1511 0.8	1707 0.8	
31年度	1495 0.9	975 0.6	875 0.5	2049 1.2	1575 0.8	1413 0.8	1479 0.7	1254 0.6	972 0.5	1548 0.7	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
 2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
 3 平成31年度は速報値。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指数（平成27年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり 所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成24年	100.3	—	102.0	—	98.3	—	267,313	138.5	1,930
25年	99.4	△ 0.9	100.7	△ 1.3	98.7	0.4	266,860	136.9	1,949
26年	99.4	0.0	100.1	△ 0.5	99.3	0.6	268,881	136.3	1,973
27年	100.0	0.6	100.0	△ 0.1	100.0	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	100.6	0.6	100.0	0.0	100.6	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	101.2	0.6	99.9	△ 0.1	101.3	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	101.9	0.7	99.3	△ 0.6	102.6	1.3	270,694	134.9	2,007
29年1～3月	100.6	0.5	97.7	△ 0.9	103.0	1.5	267,133	132.7	2,014
4～6月	101.6	0.8	101.6	0.4	100.0	1.0	269,673	138.0	1,954
7～9月	101.4	0.7	99.7	△ 0.5	101.7	2.3	269,170	135.4	1,987
10～12月	101.3	0.5	100.7	0.6	100.6	0.6	268,957	136.7	1,967
30年1～3月	101.0	0.4	96.2	△ 1.5	105.0	2.0	268,138	130.7	2,052
4～6月	102.2	0.6	101.1	△ 0.5	101.1	1.1	271,342	137.3	1,976
7～9月	102.1	0.7	99.0	△ 0.7	103.1	1.4	271,178	134.5	2,016
10～12月	102.4	1.1	100.9	0.2	101.5	0.9	272,099	137.0	1,987
31年1～3月	101.0	0.0	94.6	△ 1.7	106.8	1.7	268,100	128.5	2,087

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。
 3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指数（平成27年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり 所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成24年	100.9	—	102.8	—	98.2	—	208,918	134.0	1,559
25年	100.2	△ 0.7	101.3	△ 1.5	98.9	0.8	207,560	132.0	1,572
26年	99.8	△ 0.4	100.6	△ 0.7	99.2	0.3	206,718	131.1	1,577
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.6	100.0	0.8	207,184	130.3	1,590
28年	100.2	0.2	99.0	△ 1.0	101.2	1.2	207,475	128.9	1,610
29年	100.9	0.7	98.3	△ 0.7	102.6	1.4	208,944	128.2	1,630
30年	100.4	△ 0.5	97.0	△ 1.3	103.5	0.8	207,921	126.4	1,645
29年 1～3月	99.7	0.5	95.7	△ 1.8	104.2	2.4	206,591	124.7	1,656
4～6月	101.4	0.7	100.0	△ 0.3	101.4	1.0	210,121	130.3	1,613
7～9月	101.1	0.7	98.5	△ 0.6	102.6	1.3	209,461	128.3	1,633
10～12月	101.2	0.8	99.2	0.1	102.0	0.7	209,548	129.2	1,621
30年 1～3月	99.7	0.0	94.5	△ 1.3	105.5	1.3	206,451	123.1	1,677
4～6月	101.1	△ 0.3	98.9	△ 1.1	102.2	0.8	209,392	128.8	1,625
7～9月	100.3	△ 0.8	96.7	△ 1.8	103.7	1.1	207,839	125.9	1,650
10～12月	100.4	△ 0.8	98.0	△ 1.2	102.4	0.4	207,997	127.6	1,630
31年 1～3月	98.8	△ 0.9	92.2	△ 2.4	107.2	1.6	204,582	120.2	1,702

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。
 3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①／②		③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成21年	294.5	165	1,785	△1.6	260.1	171	1,521	△0.9	257.8	175	1,473	△0.5
22年	296.2	165	1,795	0.6	259.2	171	1,516	△0.3	255.5	174	1,468	△0.3
23年	296.8	166	1,788	△0.4	257.4	172	1,497	△1.3	253.9	174	1,459	△0.6
24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成24年	138.5	—	134.0	—	12.2	—	15.8	—	7.7	—	10.8	—
25年	136.9	△ 1.3	132.0	△ 1.5	12.4	2.7	16.4	4.2	8.0	4.6	10.6	△ 1.8
26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.3	1.4
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.9	10.6	△ 6.5
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.7	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.8	11.2	5.9
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.6
31年1月	124.5	△ 1.8	113.8	△ 3.6	12.1	0.9	16.2	△ 4.2	7.5	△ 7.4	9.3	△ 9.8
2月	129.6	△ 0.7	123.5	△ 0.8	12.5	0.8	17.7	△ 4.8	8.1	△ 4.7	11.3	△ 9.6
3月	131.3	△ 2.4	123.3	△ 2.7	12.8	△ 0.8	17.6	△ 7.4	8.4	△ 5.7	11.3	△ 9.6
4月	135.6	△ 1.6	127.7	△ 1.9	13.1	0.8	17.6	△ 4.9	8.4	△ 6.6	11.0	△ 9.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（令和元年）

連合 第6回 回答集計結果(令和元年6月7日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	313組合 1,460,130人 6,499円(6,724円) 2.14%(2.22%)	33組合 99,729人 2,033円(3,007円) 0.62%(0.92%)	26組合 107,504人 1,041円(1,245円) 0.38%(0.44%)
300～999人	548組合 293,863人 5,696円(5,813円) 2.11%(2.13%)	40組合 21,972人 2,068円(1,802円) 0.73%(0.64%)	34組合 17,447人 1,160円(1,692円) 0.47%(0.71%)
100～299人	772組合 141,063人 5,526円(5,674円) 2.19%(2.26%)	44組合 7,754人 1,770円(1,672円) 0.66%(0.62%)	39組合 6,695人 2,001円(2,085円) 0.83%(0.89%)
～99人	657組合 33,312人 5,273円(5,231円) 2.20%(2.22%)	56組合 2,686人 1,654円(1,748円) 0.66%(0.70%)	67組合 3,004人 1,789円(1,341円) 0.78%(0.59%)
規模計	2,290組合 1,928,368人 6,280円(6,426円) 2.14%(2.21%)	173組合 132,141人 1,851円(1,965円) 0.67%(0.71%)	166組合 134,650人 1,593円(1,588円) 0.66%(0.66%)

- (注) 1 ()内の数値は、平成30年6月11日付 第6回回答集計結果。
 2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
 3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

連合(非正規労働者) 第6回 回答集計結果(令和元年6月7日)

		単純平均		加重平均	
時給	319組合 674,737人	賃上げ額	24.32円(21.77円)	25.88円	(24.77円)
		平均時給	1004.31円(971.15円)	994.56円	(969.17円)
月給	124組合 34,184人	賃上げ額	3,798円(3,998円)	4,049円	(4,150円)
		賃上げ率	1.85%(1.96%)	1.97%	(2.03%)

- (注) 1 ()内の数値は、平成30年6月11日付 第6回回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(平成31年4月23日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手252社	60社 8,310円(8,621円) 2.46%(2.54%)

- (注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 132社(52.6%)から回答が出ているが、このうち72社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、平成30年4月25日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(令和元年6月18日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 752社	203社 4,764円(4,865円) 1.87%(1.91%)

- (注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。
 2 207社(27.5%)から回答が出ているが、このうち4社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。
 4 ()の数値は、平成30年6月15日付第1回集計結果。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 21 年	3,083	1,790	1.1	0.7
22 年	3,672	2,862	1.3	1.1
23 年	3,513	2,762	1.2	1.0
24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (平成30年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(93.5)	(0.4)	(6.2)
企業業績	50.7	10.8	51.7
世間相場	5.0	-	-
雇用の維持	6.9	-	0.2
労働力の確保・定着	9.0	4.2	3.9
物価の動向	0.1	-	-
労使関係の安定	2.0	-	-
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	5.3	-	-
前年度の改定の実績	2.4	-	1.0
その他	1.4	3.9	1.0
重視した要素はない	15.6	81.1	25.3
不明	1.5	-	16.9

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査特別集計」

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和元年6月7日)

一時金		2019回答			2018回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.45ヶ月			2.46ヶ月	
		1,986組合	1,588,887人	△0.01ヶ月	2,018組合	1,574,352人
	回答額	700,916円			740,100円	
		1,268組合	740,650人	△39,184円	1,455組合	1,062,268人
年間	回答月数	4.86ヶ月			4.94ヶ月	
		2,234組合	1,912,362人	△0.08ヶ月	2,305組合	2,028,794人
	回答額	1,552,701円			1,581,344円	
		1,207組合	1,068,009人	△28,643円	1,328組合	1,358,000人

注 (1) △はマイナスを表す。以下同じ。

(2) 2018年回答の数値は2018年6月11日付 第6回集計結果

経団連第1回集計(令和元年6月11日)

	2019年夏季			2018年夏季		
	社数	妥結額	増減率(%)	社数	妥結額	増減率(%)
総平均	83	971,777	△ 2.52	96	967,386	6.71
製造業平均	75	942,306	△ 2.29	91	955,680	6.44
非製造業平均	8	1,340,275	△ 3.31	5	1,166,540	10.63

注(1) 調査対象は主要21業種・大手251社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。

(2) 17業種116社(46.2%)で妥結が出ているが、このうち33社は平均額不明などのため集計より除外。

(3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

(4) 2018年夏季の数値は、2018年6月14日付第1回集計結果。調査対象は主要21業種・大手252社。

17業種135社(53.8%)で妥結が出ているが、このうち39社は平均額不明などのため集計より除外。

(5) 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

区分	年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年				令和元年
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		△ 1.5	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.2	0.2	0.6	1.0	0.9
	Aランク	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	0.0	0.4	3.0	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.4	0.5	0.9	1.1	0.9
	Bランク	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.2	0.1	0.6	1.0	0.9
	Cランク	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1	0.4	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.2	0.1	0.6	1.0	0.9
	Dランク	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.2	0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.4	0.2	0.6	0.9	0.8

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(年度)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域別 最低賃金 (円)	713	730	737	749	764	780	798	823	848	874
未満率 (%)	1.6	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9
影響率 (%)	2.7	4.1	3.4	4.9	7.4	7.3	9.0	11.0	11.8	13.8

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）

未満率及び影響率

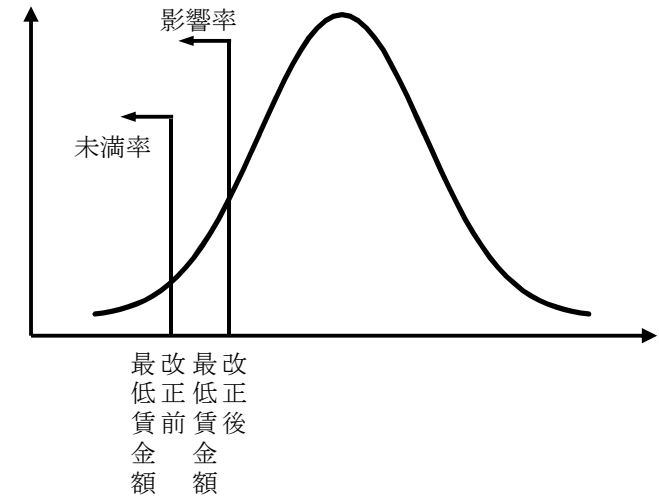
（単位：％）

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
未満率	1.5	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6
影響率	2.6	2.5	2.8	3.6	3.6	4.0	4.5	4.9	5.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- （注）1 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者（男女計）							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	所定内 実労働時間 ③	時間当たり 所定内給与 ④=②/③	時間額比 ①/④	所定内給与 (月額) ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑦=⑤/⑥	時間額比 ①/⑦
(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成21年	713	294.5	165	1,785	39.9	260.1	171	1,521	46.9
22年	730	296.2	165	1,795	40.7	259.2	171	1,516	48.2
23年	737	296.8	166	1,788	41.2	257.4	172	1,497	49.2
24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（短時間労働者）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成21年	713	1,002	71.2	973	73.3	992	71.9	954	74.7
22年	730	1,004	72.7	979	74.6	1,004	72.7	970	75.3
23年	737	1,015	72.6	988	74.6	1,024	72.0	988	74.6
24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（毎月勤労統計調査、産業計・事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					
		産業計・事業所規模30人以上					
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②/③	時間当たり 所定内給与 ⑤=②/④	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	
平成24年	749	267,313	19.1	138.5	13,995	1,930	38.8
25年	764	266,860	18.9	136.9	14,120	1,949	39.2
26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 3 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成28年				平成29年				平成30年				平成31年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	2
	非製造業	11	8	7	9	11	13	14	14	15	15	14	15	15	9
大企業	製造業	6	6	6	10	12	17	22	25	24	21	19	19	12	8
	非製造業	22	19	18	18	20	23	23	23	23	24	22	24	21	20
中堅企業	製造業	5	1	3	6	11	12	17	19	19	20	15	17	7	3
	非製造業	17	14	15	16	17	18	19	20	21	20	18	17	18	12
中小企業	製造業	-4	-5	-3	1	5	7	10	15	15	14	14	14	6	-2
	非製造業	4	0	1	2	4	7	8	9	10	8	10	11	12	5

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成30年3月調査において「平成26年経済センサス-基礎調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成27年3月調査)。調査対象企業数は、平成30年3月調査の時点で、10,020である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

- 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(DiffusionIndex)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

□ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)
規模計	製造業	1.6	16.2	-1.5	-0.7
	非製造業	6.4	9.1	-1.5	-0.7
大企業	製造業	-0.5	20.8	-1.9	-1.3
	非製造業	5.7	14.3	-0.9	-1.3
中堅企業	製造業	0.5	1.6	2.9	2.1
	非製造業	9.2	4.7	-0.1	-1.5
中小企業	製造業	16.4	4.0	-2.8	0.3
	非製造業	5.8	-0.5	-4.4	1.6

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省・経済産業省)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)
規模計	製造業	6.48	7.32	7.04	6.95
	非製造業	4.62	5.08	4.88	4.80
大企業	製造業	7.33	8.52	8.17	8.02
	非製造業	5.87	6.67	6.43	6.28
中堅企業	製造業	5.12	5.23	5.20	5.24
	非製造業	3.55	3.85	3.74	3.60
中小企業	製造業	4.60	4.71	4.49	4.50
	非製造業	3.66	3.55	3.35	3.41

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

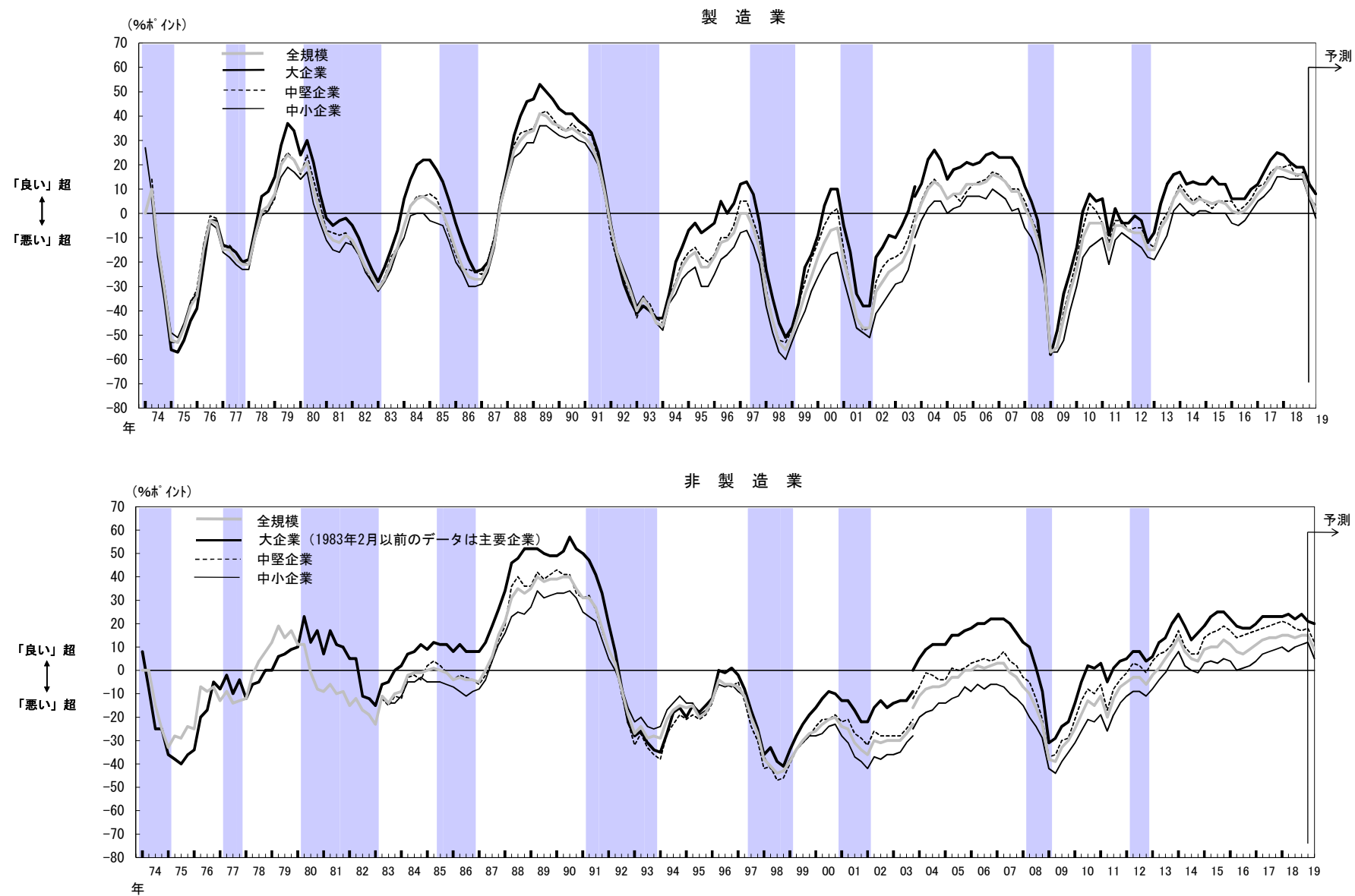
回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。

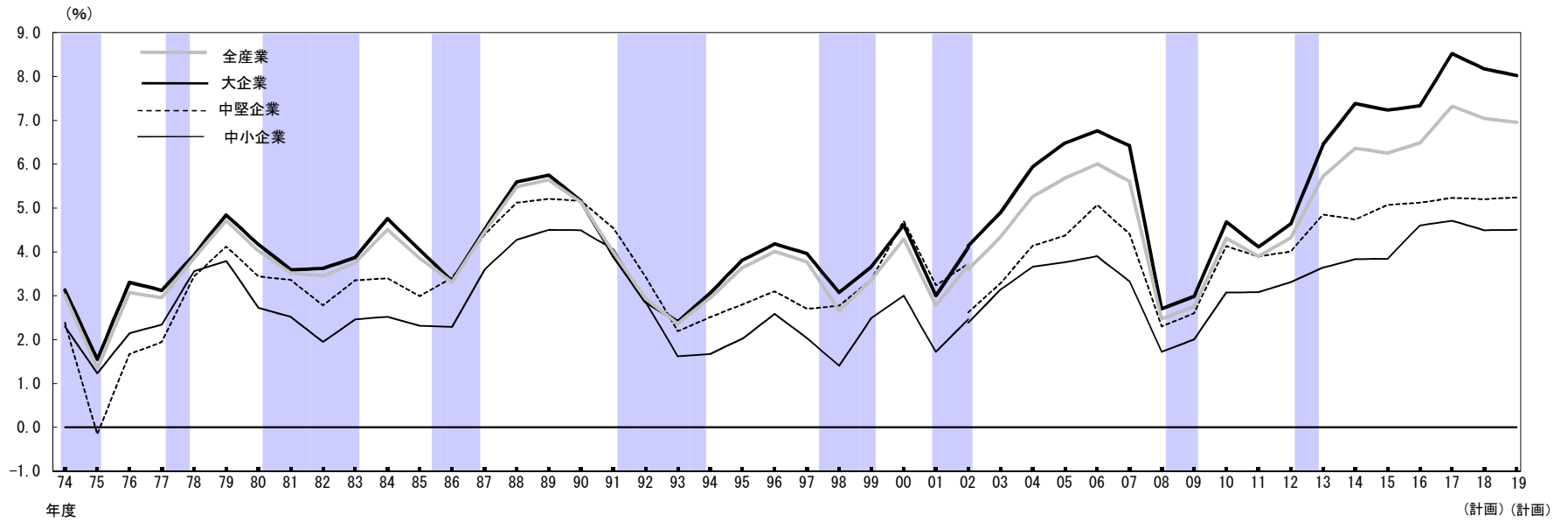
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

▽業況判断の推移

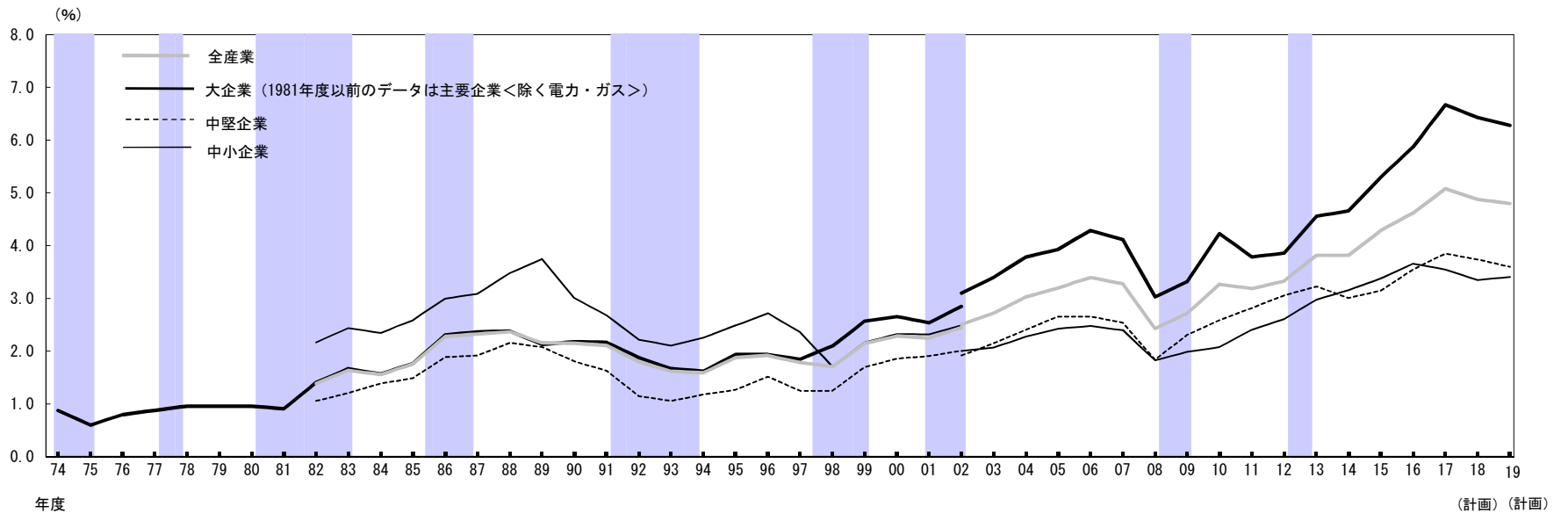


▽売上高経常利益率の推移

製 造 業



非 製 造 業



(2) 法人企業統計による企業収益

(単位：億円、%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年				平成31年
					1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経常利益	規模計	682,201	749,872	835,543	201,652	264,011	182,847	194,763	222,440
	前年同期比	5.6	9.9	11.4	0.2	17.9	2.2	▲ 7.0	10.3
	資本金規模10億円以上	402,359	424,325	462,998	100,027	178,241	104,510	111,739	112,699
	前年同期比	7.5	5.5	9.1	1.7	25.0	1.0	▲ 7.5	12.7
	〃 1億円～10億円	99,865	111,773	130,045	34,145	29,291	31,814	32,729	36,484
	前年同期比	4.0	11.9	16.3	0.6	12.7	5.0	2.4	6.9
	〃 1,000万円～1億円	155,684	182,566	206,883	67,480	56,479	46,523	50,296	73,257
前年同期比	3.7	17.3	13.3	▲ 2.2	2.1	3.0	▲ 11.1	8.6	
売上高経常利益率	規模計	4.8	5.2	5.4	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0
	資本金規模10億円以上	7.4	7.9	8.1	6.6	12.4	7.1	7.4	7.4
	〃 1億円～10億円	3.9	4.2	4.5	4.6	4.2	4.3	4.4	4.8
	〃 1,000万円～1億円	3.1	3.5	3.8	4.9	4.3	3.4	3.5	5.1

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 金融業、保険業を除く全産業。

(3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月
合計	-23.2	-22.2	-22.4	-24.2	-23.2	-15.9	-16.9	-17.4	-19.3	-16.1	-18.5	-18.0	-20.1
製造業	-19.9	-20.4	-21.4	-20.8	-18.3	-11.7	-12.1	-7.4	-11.7	-9.4	-13.4	-12.5	-18.2
建設業	-14.2	-14.6	-13.6	-12.7	-12.3	-8.2	-8.2	-5.4	-7.1	-6.6	-7.9	-3.8	-4.3
卸売業	-19.2	-21.4	-20.3	-23.2	-19.7	-15.6	-15.9	-14.8	-14.8	-15.9	-14.7	-13.8	-20.1
小売業	-37.0	-33.6	-34.3	-36.5	-37.4	-28.7	-30.3	-33.7	-33.6	-30.0	-31.4	-31.0	-32.2
サービス業	-19.4	-17.9	-18.3	-22.1	-21.3	-12.5	-13.7	-18.1	-20.0	-14.6	-17.7	-18.6	-18.5

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業資本金3億円以下又は従業員300人以下

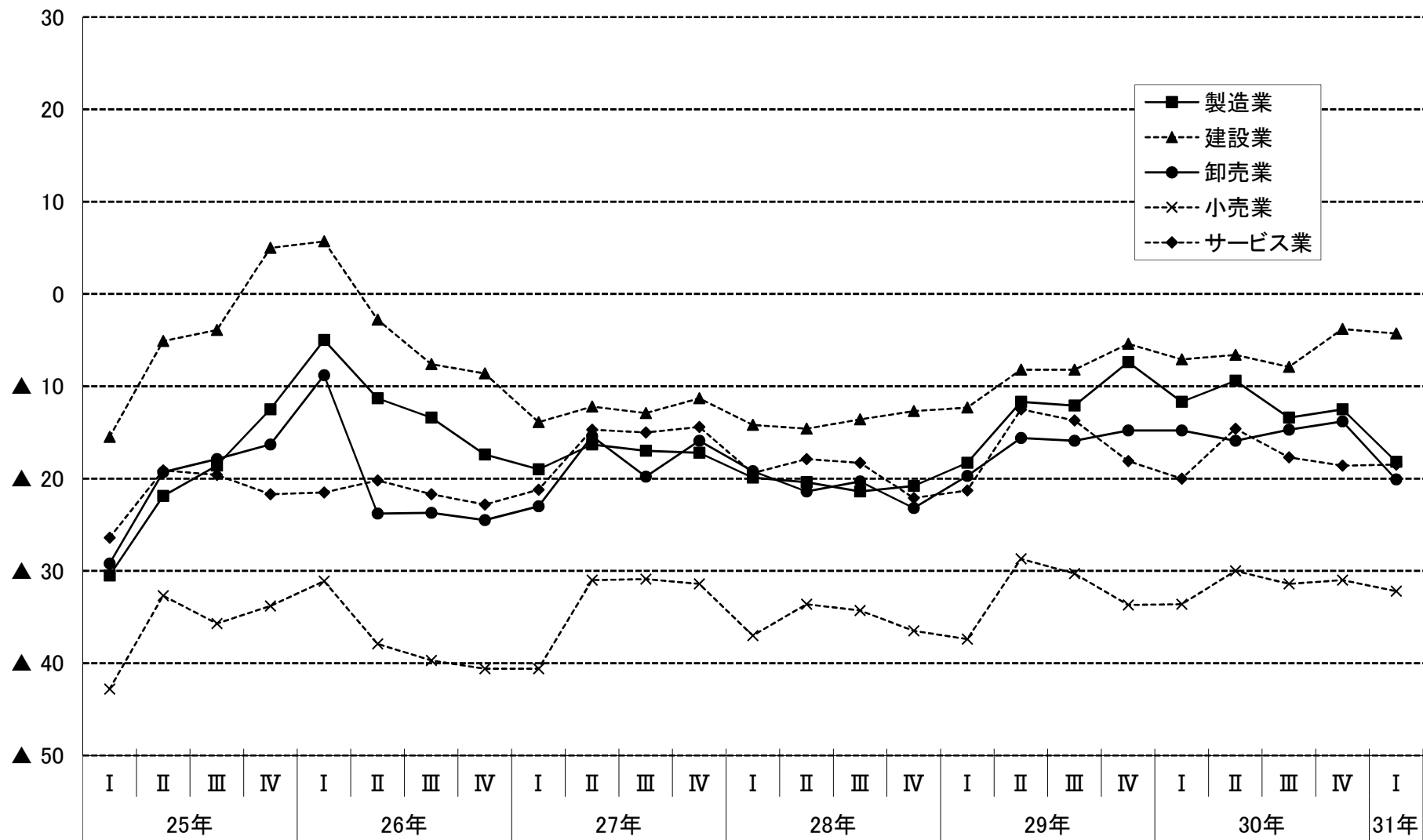
卸売業資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、DiffusionIndexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(期)

(年)

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成20年度	639	▲ 7.9	957	▲ 26.2	546	3.2	485	3.6	906	▲ 9.1	517	▲ 6.7	459	3.8
21年度	641	0.3	910	▲ 4.9	525	▲ 3.8	391	▲ 19.4	892	▲ 1.5	548	6.0	446	▲ 2.8
22年度	671	4.7	1,046	14.9	548	4.4	417	6.6	929	4.1	552	0.7	445	▲ 0.2
23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2

(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

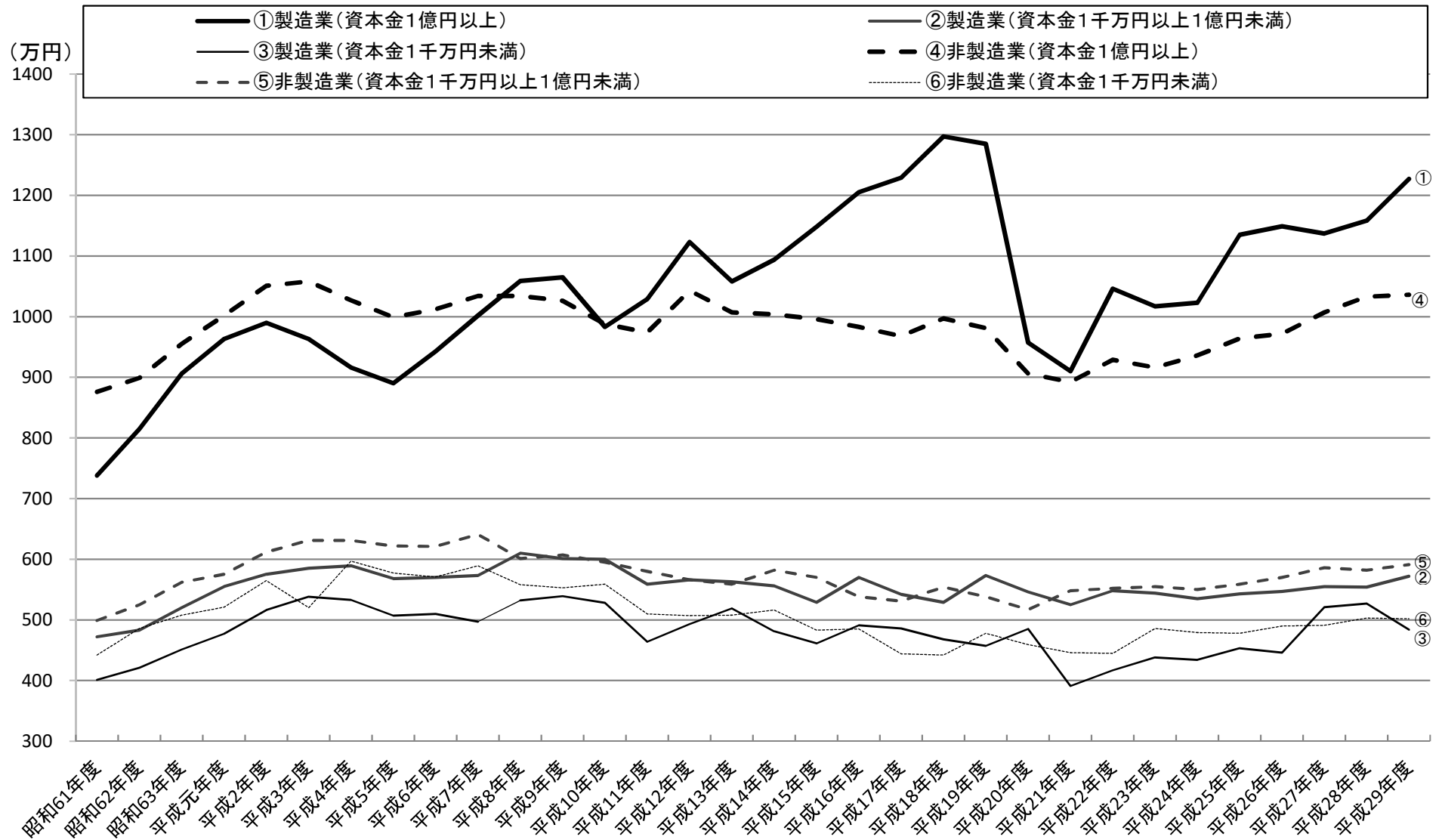
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標（都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成27年度）			標準生計費（月額、平成30年4月）			高卒初任給（産業計、企業規模10人以上、平成30年）					
		（千円）	指数	順位	4人世帯 （円）	指数	順位	男性 （千円）	女性		女性 （千円）	指数	順位
			(東京=100)	(位)		(東京=100)	(位)		指数	順位			
A ランク	東 京 神 奈 大 阪 愛 知 埼 玉 千 葉	5,378	100.0	1	296,040	100.0	3	175.3	100.0	1	174.4	100.0	1
		2,986	55.5	14	240,010	81.1	13	175.0	99.8	2	172.4	98.9	3
		3,127	58.1	9	211,610	71.5	24	170.3	97.1	6	167.4	96.0	8
		3,677	68.4	2	218,960	74.0	20	169.7	96.8	10	165.7	95.0	10
		2,977	55.4	15	234,680	79.3	15	170.0	97.0	7	168.5	96.6	7
		2,920	54.3	22	247,930	83.7	9	174.4	99.5	4	164.7	94.4	13
B ランク	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨	2,942	54.7	17	207,730	70.2	27	169.7	96.8	10	170.9	98.0	5
		2,752	51.2	28	300,230	101.4	2	167.2	95.4	20	169.6	97.2	6
		3,316	61.7	6	218,256	73.7	21	170.5	97.3	5	172.2	98.7	4
		3,058	56.8	12	223,640	75.5	17	170.0	97.0	7	163.4	93.7	16
		3,079	57.2	10	200,962	67.9	35	168.6	96.2	14	164.2	94.2	14
		3,481	64.7	4	203,636	68.8	32	164.3	93.7	27	160.3	91.9	23
		3,074	57.2	11	222,261	75.1	19	164.6	93.9	25	173.3	99.4	2
		2,927	54.4	19	196,870	66.5	39	164.4	93.8	26	162.2	93.0	17
		3,373	62.7	5	268,108	90.6	5	165.6	94.5	24	160.9	92.3	20
		3,556	66.1	3	189,030	63.9	42	165.7	94.5	22	162.0	92.9	18
C ランク	群 馬 岡 山 石 川 香 川 奈 良 宮 城 福 岡 山 口 岐 阜 福 井 和 歌 北 海 新 潟 徳 島	3,145	58.5	8	198,300	67.0	38	167.7	95.7	17	162.0	92.9	18
		2,744	51.0	29	205,860	69.5	28	167.5	95.6	18	160.9	92.3	20
		2,949	54.8	16	261,940	88.5	7	169.5	96.7	12	165.4	94.8	11
		2,925	54.4	20	333,671	112.7	1	168.9	96.3	13	165.0	94.6	12
		2,494	46.4	38	262,050	88.5	6	174.6	99.6	3	159.4	91.4	24
		2,987	55.5	13	211,545	71.5	25	158.7	90.5	33	154.5	88.6	31
		2,724	50.6	31	215,660	72.8	23	162.2	92.5	29	160.7	92.1	22
		2,774	51.6	25	205,832	69.5	29	167.3	95.4	19	156.9	90.0	29
		2,755	51.2	27	248,150	83.8	8	167.0	95.3	21	166.7	95.6	9
		3,196	59.4	7	181,750	61.4	44	169.8	96.9	9	157.8	90.5	27
		2,738	50.9	30	164,498	55.6	47	160.2	91.4	31	159.1	91.2	25
		2,589	48.1	35	195,300	66.0	40	159.2	90.8	32	157.7	90.4	28
		2,778	51.6	24	244,110	82.5	12	168.2	95.9	15	158.7	91.0	26
		2,921	54.3	21	200,710	67.8	36	155.5	88.7	41	152.1	87.2	34
D ランク	福 島 大 山 山 形 愛 媛 島 根 鳥 取 熊 本 長 崎 高 知 岩 手 鹿 角 佐 賀 青 森 秋 田 宮 城 沖 縄	2,941	54.7	18	201,400	68.0	34	162.9	92.9	28	152.8	87.6	32
		2,619	48.7	34	244,480	82.6	11	158.1	90.2	35	151.6	86.9	35
		2,677	49.8	32	225,080	76.0	16	153.1	87.3	44	148.9	85.4	40
		2,535	47.1	36	238,790	80.7	14	165.7	94.5	22	154.9	88.8	30
		2,647	49.2	33	246,580	83.3	10	160.4	91.5	30	150.7	86.4	37
		2,249	41.8	46	177,060	59.8	46	156.5	89.3	39	146.8	84.2	43
		2,438	45.3	40	183,985	62.1	43	158.5	90.4	34	152.8	87.6	32
		2,388	44.4	43	203,800	68.8	31	154.8	88.3	42	143.7	82.4	45
		2,532	47.1	37	222,600	75.2	18	155.9	88.9	40	151.6	86.9	35
		2,760	51.3	26	276,450	93.4	4	153.3	87.5	43	141.5	81.1	47
		2,384	44.3	44	217,180	73.4	22	157.2	89.7	38	148.7	85.3	41
		2,412	44.8	42	199,780	67.5	37	157.7	90.0	36	150.4	86.2	38
		2,462	45.8	39	208,760	70.5	26	152.7	87.1	45	150.3	86.2	39
		2,420	45.0	41	190,551	64.4	41	149.0	85.0	47	143.8	82.5	44
2,315	43.0	45	202,870	68.5	33	157.6	89.9	37	147.9	84.8	42		
2,166	40.3	47	177,190	59.9	45	150.0	85.6	46	143.6	82.3	46		
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

- (注) 1 各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
 2 各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
 3 1人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
A ラ ン ク	東京都	0.67	0.65	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13
	神奈川県	0.43	0.41	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20
	大阪府	0.51	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76
	愛知県	0.55	0.64	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95
	埼玉県	0.40	0.41	0.51	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33
B ラ ン ク	千葉県	0.46	0.44	0.53	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35
	東京都	0.53	0.56	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57
	兵庫県	0.47	0.49	0.59	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43
	静岡県	0.43	0.48	0.61	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67
	滋賀県	0.39	0.50	0.61	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38
	茨城県	0.43	0.48	0.65	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60
	栃木県	0.41	0.50	0.61	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43
	広島県	0.57	0.64	0.80	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05
	長野県	0.44	0.57	0.72	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69
	富山県	0.50	0.68	0.87	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96
C ラ ン ク	三重県	0.45	0.57	0.71	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71
	山梨県	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47
	群馬県	0.56	0.66	0.77	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71
	岡山県	0.61	0.67	0.89	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95
	石川県	0.51	0.57	0.81	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99
	香川県	0.69	0.71	0.97	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79
	奈良県	0.48	0.53	0.58	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46
	宮城県	0.41	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69
	福井県	0.42	0.46	0.57	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60
	山梨県	0.58	0.61	0.73	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58
	岐阜県	0.51	0.61	0.78	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00
	福井県	0.60	0.79	1.06	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07
	和歌山県	0.56	0.58	0.71	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34
	北海道	0.37	0.41	0.47	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18
	新潟県	0.47	0.54	0.67	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70
徳島県	0.60	0.69	0.88	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	
D ラ ン ク	福島県	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51
	大分県	0.48	0.54	0.66	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54
	山形県	0.36	0.50	0.64	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64
	愛媛県	0.55	0.61	0.75	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61
	島根県	0.61	0.70	0.85	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72
	鳥取県	0.47	0.60	0.68	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64
	熊本県	0.38	0.46	0.61	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69
	長崎県	0.41	0.46	0.57	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25
	高知県	0.41	0.50	0.59	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27
	岩手県	0.34	0.43	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46
	鹿島	0.37	0.44	0.55	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31
	佐賀県	0.43	0.49	0.62	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31
	青森県	0.29	0.35	0.43	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30
	秋田県	0.31	0.42	0.53	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52
	宮崎県	0.39	0.45	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50
沖縄県	0.28	0.31	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 失業率の推移（都道府県別）

（単位：％）

ランク	都道府県	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年1月～3月
A ランク	東京都	4.7	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3
	神奈川県	5.0	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.3
	大阪府	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	3.0
	愛知県	4.6	4.3	3.6	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.6
	埼玉県	4.9	5.2	4.7	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.9	2.4	2.4
B ランク	千葉県	4.5	4.7	4.4	4.1	3.7	3.2	3.0	2.9	2.6	2.2	2.1
	東京都	5.5	5.7	4.8	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.6	3.0
	兵庫県	5.2	5.3	4.6	4.7	4.1	3.9	3.8	3.4	2.7	2.6	2.5
	静岡県	4.1	3.9	3.6	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	1.7
	滋賀県	4.1	4.3	3.7	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	2.1	1.8
	茨城県	4.8	4.8	4.4	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.3
	栃木県	4.7	4.7	4.2	3.7	3.7	3.2	3.0	2.7	2.3	2.0	2.0
	広島県	4.4	4.1	3.6	3.6	3.6	3.2	3.0	2.8	2.4	2.4	2.5
	長野県	4.1	4.0	3.7	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.1
	富山県	4.0	3.8	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.8
C ランク	三重県	4.4	4.0	3.5	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.9	1.3	1.0
	山梨県	4.1	4.4	3.8	3.4	3.1	2.9	2.8	2.6	2.2	2.0	1.8
	群馬県	4.7	4.7	4.2	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	2.0	2.3
	山形県	4.6	4.3	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	2.7	2.4	2.3	2.7
	石川県	4.3	4.3	3.8	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	2.0	1.3	1.5
	香川県	4.1	3.9	3.7	3.4	3.2	3.0	2.8	2.1	2.6	2.2	2.0
	奈良県	4.6	4.8	4.5	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.8
	宮城県	6.3	5.7	5.7	4.8	4.2	3.6	3.7	3.3	2.9	2.7	2.9
	福井県	5.7	6.0	5.6	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	3.0
	山梨県	4.2	3.9	3.5	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.7
	岐阜県	4.2	3.7	3.7	3.4	3.0	2.5	2.3	2.2	2.0	1.5	1.3
	福井県	3.5	3.3	3.0	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.7	1.4	1.2
	和歌山県	4.0	4.3	3.8	3.6	3.1	2.7	2.4	2.0	1.8	1.9	2.1
	北海道	5.5	5.1	5.2	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.8
	新潟県	4.5	4.4	4.0	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.0
徳島県	4.7	4.7	4.3	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.5	1.9	1.9	
D ランク	福島県	5.5	5.2	4.8	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.3	2.1	2.3
	大分県	4.4	4.6	4.1	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.2	2.2
	山形県	4.8	4.5	4.3	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.5	1.7
	愛媛県	4.5	4.6	4.2	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.7	1.9
	島根県	3.7	3.2	2.9	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	2.5
	鳥取県	4.8	4.2	4.0	3.7	3.4	2.7	2.4	2.3	1.7	2.0	2.4
	熊本県	4.7	5.0	4.7	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	3.0	2.7	2.8
	長崎県	4.7	5.0	4.6	4.4	4.2	3.6	3.2	2.9	2.6	2.2	2.2
	高知県	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.7
	岩手県	5.7	5.1	5.0	3.9	3.3	2.9	2.9	2.4	2.1	1.8	2.1
	鹿島	4.8	5.1	4.8	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.5
	佐賀県	3.8	4.5	4.2	3.8	3.4	3.4	3.0	2.1	2.1	1.6	2.0
	青森県	6.8	6.5	6.2	5.3	4.9	4.2	4.2	3.7	3.1	2.8	3.1
	秋田県	5.4	5.4	5.2	4.4	4.0	3.7	3.5	3.2	2.8	2.6	3.7
	宮崎県	4.9	4.9	4.4	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	1.8	1.4	1.8
沖縄県	7.5	7.5	6.9	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.5	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

- (注) 1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）
 2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。
 3 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

定期給与の推移

(円)

ランク	都道府県	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
A ランク	東京都	369,146	370,025	368,745	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009
	神奈川県	293,023	294,866	296,508	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758
	大阪府	315,997	313,268	311,148	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470
	愛知県	295,686	300,030	300,144	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842
	埼玉県	264,693	264,825	264,479	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493
B ランク	千葉県	272,373	265,325	265,866	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	271,541
	東京都	281,074	278,426	277,472	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380
	兵庫県	270,404	270,451	269,795	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497
	静岡県	277,979	282,223	279,999	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631
	滋賀県	273,810	277,197	276,917	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700
	茨城県	273,875	277,129	279,926	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220
	栃木県	281,813	289,461	291,110	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880
	広島県	275,353	281,918	284,236	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113
	長野県	271,033	267,515	266,609	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738
	富山県	263,263	262,341	263,741	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646
C ランク	三重県	265,370	272,352	274,911	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760
	山梨県	266,055	263,110	265,842	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433
	群馬県	269,410	273,409	272,597	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062
	岡山県	287,898	292,057	291,215	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311
	石川県	262,821	264,035	269,183	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387
	香川県	264,859	265,220	260,499	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130
	奈良県	262,830	261,189	260,024	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585
	宮城県	264,639	266,989	270,835	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799
	福井県	281,315	280,183	279,235	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893
	山口県	276,487	275,829	278,423	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649
	岐阜県	263,011	267,710	271,148	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318
	福井県	277,384	276,342	275,387	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407
	和歌山県	256,725	254,241	253,986	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374
	北海道	251,770	248,528	250,903	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649
	新潟県	260,483	263,972	264,834	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120
徳島県	261,278	263,648	264,160	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	
D ランク	福島県	256,406	260,830	257,111	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107
	大分県	249,729	252,618	250,767	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861
	山形県	250,488	258,251	261,468	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678
	愛媛県	250,493	248,994	249,696	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098
	島根県	247,941	254,376	253,659	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062
	鳥取県	240,400	240,633	240,372	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115
	熊本県	250,467	253,178	254,541	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680
	長崎県	253,370	253,059	249,457	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043
	高知県	253,762	258,280	259,251	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013
	岩手県	237,615	242,366	240,758	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895
	鹿児島県	237,401	240,041	240,779	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388
	佐賀県	231,399	234,685	233,141	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748
	青森県	227,408	231,280	231,242	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896
	秋田県	225,390	232,283	230,106	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851
	宮崎県	232,921	232,997	232,115	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931
沖縄県	240,782	233,064	233,892	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 事業所規模30人以上の数値である。

5 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県 (注1・2)	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年				令和元年
												1月	2月	3月	4月	5月
A ランク	東 奈 京 大 愛 埼 千	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.5	0.6	0.9	1.5	1.2
		△ 1.2	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.7	0.9	1.4	1.8	1.1
		△ 0.7	△ 1.2	△ 0.6	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.2	0.3	0.8	0.8	0.7
		△ 1.1	△ 1.4	△ 0.5	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.4
		△ 1.5	△ 1.0	△ 0.1	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	0.6	0.8	1.0	1.0
		△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.3	0.7	1.2	0.9	
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.3	0.0	0.8	0.9	0.8
		△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	△ 0.1	0.1	0.4	0.7	0.7
		△ 0.8	△ 1.2	△ 0.4	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.1	0.3	0.7	0.4
		△ 1.0	△ 1.1	△ 0.4	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.4	0.2	0.6	0.8	1.1
		△ 2.2	△ 0.7	△ 0.1	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.6	0.1	0.5	1.5	1.2
		△ 1.5	△ 1.0	△ 0.7	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.6	0.6	0.9	1.3	1.0
		△ 1.4	△ 1.1	0.1	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	△ 0.0	0.3	0.9	△ 0.6	△ 0.4	0.0	0.4	0.3
		△ 1.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	0.7	0.6	1.1	1.4	1.5
		△ 1.9	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.6	0.6
		△ 1.1	△ 0.4	0.2	0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.4	0.2	0.5	0.9	0.8
		△ 1.5	△ 1.2	△ 0.4	0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.6	0.6	1.2	1.5	
C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳 島	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.5	0.4	1.2	1.6	1.5
		△ 1.9	△ 1.0	0.1	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.4	0.2	0.0
		△ 1.2	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	△ 0.4	△ 0.6	0.1	0.7	0.8
		△ 1.7	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.6
		△ 2.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.2	0.1	0.8	1.0	1.2
		△ 1.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.2	0.3	0.7	1.2	1.0
		△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.4	0.8	0.6
		△ 1.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	0.7	0.4	1.0	1.6	1.3
		△ 1.4	△ 0.7	△ 0.4	0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.0	0.1	0.6	0.9	0.8
		△ 1.1	△ 1.6	△ 1.0	0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	0.1	0.5	0.9	1.2	1.1
		△ 1.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	△ 0.2	0.3	0.3	0.4
		△ 2.4	△ 0.5	0.3	0.1	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.3	0.1	0.4	1.1	1.0
		△ 1.9	△ 0.3	△ 0.5	0.4	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.1	0.2	0.3	0.8	0.9
△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.4	0.1	0.8	1.3	1.3		
D ランク	福 大 山 愛 島 媛 根 取 本 崎 知 手 島 賀 森 田 崎 宮 沖	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.4	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.2	0.3	0.6	1.5	1.0
		△ 0.6	△ 1.7	△ 0.3	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.9	0.4	0.6	0.8	0.7
		△ 2.0	△ 0.8	0.1	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.1	0.3	1.0	1.5	1.3
		△ 1.6	△ 0.6	0.2	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3
		△ 1.2	△ 0.7	△ 0.2	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.3	0.3	0.7	1.4	1.1
		△ 1.6	△ 0.8	△ 0.1	0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.9	0.5	1.4	1.2	0.7
		△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.0	△ 0.5	0.1	0.9	0.7
		△ 1.2	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.6	1.0	0.7	0.5	0.4
		△ 1.1	△ 0.9	△ 0.3	0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.3	0.2	0.5	0.8	0.9
		△ 1.9	△ 1.2	0.0	0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.1	0.0	0.5	1.0	0.4
		△ 1.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.0	△ 0.2	0.1	0.4	0.5
		△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5	0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.6	0.3	0.4	0.6	0.6
		△ 2.1	△ 0.4	0.3	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.5	0.1	0.4	0.8	0.8
		△ 2.3	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.5	0.2	0.7	1.4	1.4
△ 1.4	△ 1.1	△ 0.3	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.0	0.1	0.4	0.9	1.1		
△ 0.7	△ 0.9	0.0	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.6	0.2	0.9	1.2	1.1		

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県 (注1～3)			消費者物価地域差指数 (全国平均=100)											
			21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年		
全国			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ラ ン ク	東 神 奈 大 愛 埼 千	京	110.0	106.5	106.3	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	103.0		
		川	110.2	106.8	107.1	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	104.2		
		阪	107.1	101.3	101.0	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.6		
		知	104.8	99.2	99.3	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	99.0		
		玉	104.5	102.5	102.3	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	101.9		
			101.6	98.4	99.1	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1		
B ラ ン ク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山	都	105.3	101.6	101.8	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	101.1		
		庫	103.5	101.7	101.9	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.0		
		岡	105.5	99.1	99.3	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.1		
		賀	101.9	100.4	100.5	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.9		
		城	100.6	98.4	98.1	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	99.1		
		木	103.4	100.6	100.6	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.7		
		島	102.5	101.3	101.7	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	99.4		
		野	101.1	98.4	97.7	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	98.1		
		山	101.6	98.4	98.2	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	100.1		
		重	102.1	99.6	99.7	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.8		
			102.7	99.8	98.9	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9			
C ラ ン ク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳	馬	98.8	97.4	97.0	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.9		
		山	104.0	99.8	100.4	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	99.1		
		川	105.3	103.7	102.9	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.7		
		川	99.5	99.2	98.7	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	99.4		
		良	100.4	97.1	97.3	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	97.0		
		城	99.5	98.0	97.7	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.4		
		岡	100.0	97.4	97.4	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.7		
		口	101.8	100.7	100.1	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	99.5		
		阜	100.5	97.9	97.5	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.9		
		井	102.5	99.0	98.1	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.9		
		山	104.0	101.8	101.8	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	100.5		
		道	103.2	99.3	99.0	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	100.7		
		鴻	102.0	98.7	98.7	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	99.1		
		島	100.7	101.4	101.1	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	101.2		
		D ラ ン ク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 青 秋 宮 沖	島	101.5	101.5	101.4	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.8
分	100.6			98.9	97.8	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	99.1		
形	102.6			100.8	101.0	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	100.0		
媛	99.2			98.6	98.8	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	99.0		
根	102.5			101.8	101.0	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	100.4		
取	100.5			99.1	98.1	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	99.0		
本	100.2			100.1	100.1	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	99.4		
崎	102.3			103.3	102.6	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.0		
知	100.2			99.3	99.2	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	100.1		
手	102.2			98.7	99.1	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.8		
島	101.4			100.7	100.0	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.6		
賀	99.8			98.0	97.4	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	97.8		
森	100.7			99.8	99.8	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	99.2		
田	97.5			97.5	97.3	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.6		
崎	96.6			96.9	96.7	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	97.4		
縄	97.8	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4				

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

6 労働者数等の推移

(1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		26年	27年	28年	29年	30年	26年	27年	28年	29年	30年
A ランク	東 京	727	727	737	750	797					
	神 奈 川	268	270	273	276	299	△ 0.4				
	大 阪	368	376	384	392	389	1.8				
	愛 知	297	299	300	302	319	0.8				
	埼 玉	204	207	208	209	211	0.2				
	千 葉	166	167	168	169	186	0.6				
B ランク	京 都	85	86	87	88	92	△ 0.2				
	兵 庫	171	171	172	172	180	△ 0.1				
	静 岡	139	140	140	140	140	△ 0.2				
	滋 賀	47	48	48	49	51	△ 1.4				
	茨 城	98	99	100	100	99	△ 0.2				
	栃 木	71	71	72	71	70	1.4				
	広 島	100	100	100	101	105	0.3				
	長 野	70	71	72	73	75	0.9				
	富 山	41	41	41	42	42	1.5				
	三 重	62	62	62	63	65	△ 0.6				
C ランク	山 梨	27	27	27	28	29	0.9				
	群 馬	70	71	71	71	73	0.2				
	岡 山	66	67	67	68	68	0.4				
	石 川	42	43	43	44	43	1.3				
	香 川	34	33	33	34	34	0.1				
	奈 良	34	34	34	33	39	△ 0.1				
	宮 城	82	83	83	83	81	1.6				
	福 岡	168	168	166	166	180	△ 0.1				
	山 口	47	48	49	50	48	0.6				
	岐 阜	64	65	67	66	68	△ 1.0				
	福 井	29	29	29	29	30	△ 0.8				
	和 歌 山	28	27	28	28	29	0.3				
	北 海 道	174	176	175	177	177	1.4				
	新 潟	81	81	81	81	80	0.4				
徳 島	22	23	23	23	24	0.8					
D ランク	福 島	65	67	67	68	65	△ 0.4				
	大 分	38	39	39	39	38	2.4				
	山 形	37	38	38	38	38	△ 0.1				
	愛 媛	43	43	43	43	45	△ 0.3				
	島 根	23	23	23	24	23	△ 0.3				
	鳥 取	18	18	18	18	18	△ 0.9				
	熊 本	54	54	54	54	57	0.1				
	長 崎	42	42	42	42	43	0.4				
	高 知	21	21	21	22	23	△ 0.1				
	岩 手	42	41	42	41	42	1.3				
	鹿 児 島	48	48	47	47	51	△ 1.4				
	佐 賀	25	26	26	25	28	0.1				
	青 森	39	39	40	41	42	△ 0.9				
	秋 田	31	32	32	32	33	△ 2.1				
	宮 崎	33	32	31	31	34	△ 0.2				
	沖 縄	40	40	41	41	46	0.7				
全国計		4,681	4,777	4,877	5,003	4,981	1.5	2.1	2.1	2.6	△ 0.4

資料出所 厚生労働省「毎月労働統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模5人以上の数値である。

2 全国計の数値は、毎月労働統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		26年	27年	28年	29年	30年	26年	27年	28年	29年	30年
A ランク	東京	911	935	953	983	1,006	2.2	2.6	1.9	3.1	2.3
	神奈川	200	205	209	215	220	2.4	2.1	2.0	3.2	2.0
	大阪	335	339	344	354	362	1.4	1.4	1.4	2.8	2.2
	愛知	263	268	272	281	286	1.7	1.7	1.7	3.1	1.9
	埼玉	136	138	142	148	151	2.1	1.6	2.5	4.1	2.4
	千葉	109	111	114	119	122	2.2	2.3	2.5	4.6	2.4
	B ランク	京都	71	72	72	74	75	0.9	1.2	1.0	2.6
兵庫		131	132	134	138	141	1.2	1.1	1.3	3.3	1.8
静岡		110	110	112	115	117	0.5	0.7	1.1	3.0	1.5
滋賀		36	36	37	38	39	1.5	1.4	1.7	3.6	2.1
茨城		74	74	75	78	79	1.3	1.2	1.3	3.1	1.8
栃木		53	54	55	56	57	1.0	1.1	1.5	2.9	1.8
広島		94	96	97	99	101	1.3	1.8	1.5	2.5	1.5
長野		59	60	61	62	63	1.0	1.2	1.4	2.5	1.6
富山		35	36	36	37	37	0.8	0.9	0.9	2.3	1.0
三重		46	47	47	49	50	0.6	1.4	1.1	3.2	2.3
C ランク	山梨	20	21	21	22	22	1.4	1.7	1.6	3.3	2.2
	群馬	56	57	58	60	61	1.4	1.2	1.8	3.4	2.2
	岡山	55	56	57	59	60	1.2	1.7	1.7	2.7	1.1
	石川	35	36	37	38	38	1.3	1.8	1.8	3.1	1.7
	香川	30	31	31	32	32	0.7	1.5	1.1	2.5	1.4
	奈良	22	23	23	24	25	1.9	2.3	2.0	3.7	1.9
	宮城	68	69	70	72	73	1.9	1.8	1.4	2.8	1.4
	福岡	157	160	162	168	172	1.8	1.8	1.7	3.6	2.0
	山口	38	39	39	40	41	1.2	1.7	1.6	2.6	1.0
	岐阜	55	56	57	59	60	1.5	1.5	1.5	2.8	1.6
	福井	24	25	25	26	26	1.2	1.6	1.1	2.8	1.1
	和歌山	23	23	23	24	24	0.6	0.8	1.1	2.8	1.2
	北海道	144	146	148	152	154	1.3	1.2	1.4	2.7	1.2
D ランク	新潟	70	71	71	72	73	0.3	0.6	0.6	1.6	1.2
	徳島	19	19	20	20	20	1.4	1.6	1.4	1.0	0.4
	福島	54	56	56	58	58	2.5	2.9	1.3	2.0	0.9
	大分	32	32	32	33	34	0.8	1.2	0.8	2.5	1.0
	山形	31	32	32	32	33	1.1	1.1	0.3	1.6	0.8
	愛媛	38	39	39	40	41	0.8	1.3	1.4	2.5	1.2
	島根	20	20	20	20	21	0.3	0.7	0.4	1.9	0.7
	鳥取	15	16	16	16	16	1.1	1.7	1.0	2.3	1.0
	熊本	45	46	46	48	49	0.9	1.6	0.8	2.5	2.4
	長崎	35	35	36	37	37	0.9	1.3	1.2	2.3	0.8
	高知	19	19	19	20	20	0.9	0.8	0.7	1.8	0.5
	岩手	36	36	36	37	37	0.8	0.9	0.4	1.6	0.6
	鹿児島	44	44	44	45	46	0.9	1.2	0.7	2.2	0.9
	佐賀	22	23	23	24	24	1.0	1.8	1.0	1.9	1.2
	青森	35	35	35	36	36	0.8	0.7	0.6	1.7	0.7
	秋田	28	28	28	29	29	1.1	0.4	△ 0.1	1.4	0.3
宮崎	28	28	29	29	30	0.9	1.3	0.9	2.7	1.5	
沖縄	37	38	39	41	42	3.3	3.4	3.1	4.4	2.7	
全国計		3,999	4,070	4,134	4,256	4,335	1.6	1.8	1.6	3.0	1.8

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」

(注) 1 労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。

(=雇用保険における一括適用)

2 一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。

3 被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。

4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）					
		26年	27年	28年	29年	30年	26年	27年	28年	29年	30年	
A ランク	東京	733	742	752	768	792	2.1	1.3	1.3	2.2	3.1	
	神奈川	465	466	478	485	496	0.9	0.1	2.5	1.6	2.3	
	大阪	423	424	429	434	442	0.3	0.2	1.3	1.0	1.9	
	愛知	392	390	392	396	408	1.3	△ 0.5	0.6	1.1	3.0	
	埼玉	367	372	376	383	393	1.5	1.5	0.9	1.8	2.6	
	千葉	319	321	324	327	332	0.6	0.5	1.0	1.0	1.4	
B ランク	京都	129	130	133	135	136	1.6	0.9	2.2	1.4	0.7	
	兵庫	263	264	269	272	275	0.5	0.4	1.8	1.4	1.0	
	静岡	194	194	194	197	200	△ 0.3	△ 0.1	0.4	1.5	1.6	
	滋賀	72	70	70	73	75	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.6	4.2	3.0	
	茨城	147	147	148	148	150	0.3	0.1	0.1	0.5	0.8	
	栃木	102	102	102	102	103	0.0	0.1	0.1	0.4	0.6	
	広島	139	140	141	143	143	0.1	0.8	0.9	0.9	0.4	
	長野	109	111	111	112	113	0.6	1.2	0.2	0.5	1.3	
	富山	55	56	56	56	56	0.4	0.5	0.5	0.0	0.5	
	三重	93	94	95	94	96	1.0	0.7	1.1	△ 1.2	2.4	
	山梨	43	42	42	44	45	△ 0.7	△ 3.2	△ 0.7	4.8	3.2	
	C ランク	群馬	99	99	100	100	102	0.0	0.2	0.4	0.5	1.5
		岡山	93	93	94	94	95	0.0	0.4	0.5	0.5	0.7
石川		60	60	60	60	61	0.0	0.3	0.3	0.2	0.7	
香川		48	48	48	48	49	△ 0.6	△ 0.6	0.0	0.8	1.7	
奈良		63	63	64	65	65	0.6	0.5	0.6	1.6	1.1	
宮城		116	115	116	119	121	1.8	△ 0.8	0.4	2.5	1.8	
福岡		244	247	248	252	256	1.3	0.9	0.8	1.6	1.4	
山口		67	67	69	69	70	△ 0.9	0.0	2.2	0.6	1.2	
岐阜		108	108	110	112	114	2.1	0.7	1.3	1.6	1.9	
福井		41	43	42	42	42	△ 0.2	4.4	△ 0.7	△ 1.7	1.2	
和歌山		48	48	48	49	47	2.8	0.8	0.2	0.8	△ 3.1	
北海道		255	256	257	258	264	△ 0.2	0.5	0.3	0.4	2.3	
新潟		116	117	117	118	119	0.3	0.7	0.2	0.6	1.0	
徳島		36	36	36	36	36	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8	
D ランク	福島	97	97	97	98	98	△ 0.2	△ 0.1	0.6	0.4	0.4	
	大分	56	57	58	58	59	0.5	1.2	1.6	0.5	0.9	
	山形	58	59	57	57	58	△ 1.5	1.6	△ 2.0	△ 1.4	1.6	
	愛媛	66	67	67	67	68	1.4	1.4	0.8	0.3	1.3	
	島根	34	34	34	34	36	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.3	4.9	
	鳥取	29	29	29	30	30	△ 0.3	0.7	1.0	1.7	1.4	
	熊本	87	88	89	90	90	0.9	1.2	0.9	1.1	0.8	
	長崎	66	67	67	67	68	0.8	0.5	0.2	0.2	1.5	
	高知	36	36	36	36	36	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	
	岩手	63	64	65	66	67	△ 1.6	0.6	2.5	0.3	1.8	
	鹿児島	76	77	79	81	81	△ 1.0	1.9	3.1	1.6	0.1	
	佐賀	43	43	42	43	43	0.5	0.2	△ 1.4	2.1	0.9	
	青森	65	65	65	65	65	0.2	0.0	0.3	0.3	0.5	
	秋田	50	49	49	49	49	△ 0.4	△ 2.0	△ 0.8	0.6	0.8	
	宮崎	55	54	55	55	55	△ 0.2	△ 2.2	0.6	0.7	0.5	
	沖縄	65	67	68	69	71	0.6	2.9	1.9	1.5	2.3	
全国計		6,371	6,401	6,465	6,530	6,664	0.7	0.5	1.0	1.0	2.1	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

(注) 1 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

2 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

3 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ 業務統計資料編

平成30年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

目安 ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結審年月日 (答申日)	裁決状況	効力発生日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	958	985	27	2.82%	8月6日	●	10月1日
A	神奈川	956	983	27	2.82%	8月6日	●	10月1日
A	大阪	909	936	27	2.97%	8月2日	○	10月1日
A	愛知	871	898	27	3.10%	8月6日	○	10月1日
A	埼玉	871	898	27	3.10%	8月6日	○	10月1日
A	千葉	868	895	27	3.11%	8月6日	●	10月1日
B	京都	856	882	26	3.04%	8月6日	●	10月1日
B	兵庫	844	871	27	3.20%	8月6日	○	10月1日
B	静岡	832	858	26	3.13%	8月7日	●	10月3日
B	滋賀	813	839	26	3.20%	8月6日	●	10月1日
B	茨城	796	822	26	3.27%	8月6日	▲	10月1日
B	栃木	800	826	26	3.25%	8月6日	●	10月1日
B	広島	818	844	26	3.18%	8月3日	●	10月1日
B	長野	795	821	26	3.27%	8月6日	●	10月1日
B	富山	795	821	26	3.27%	8月6日	●	10月1日
B	三重	820	846	26	3.17%	8月6日	○	10月1日
B	山梨	784	810	26	3.32%	8月7日	○	10月3日
C	群馬	783	809	26	3.32%	8月10日	●	10月6日
C	岡山	781	807	26	3.33%	8月6日	●	10月3日
C	石川	781	806	25	3.20%	8月6日	○	10月1日
C	香川	766	792	26	3.39%	8月6日	●	10月1日
C	奈良	786	811	25	3.18%	8月8日	●	10月4日
C	宮城	772	798	26	3.37%	8月3日	●	10月1日
C	福岡	789	814	25	3.17%	8月6日	●	10月1日
C	山口	777	802	25	3.22%	8月6日	▲	10月1日
C	岐阜	800	825	25	3.13%	8月6日	○	10月1日
C	福井	778	803	25	3.21%	8月3日	▲ ●	10月1日
C	和歌山	777	803	26	3.35%	8月3日	○	10月1日
C	北海道	810	835	25	3.09%	8月6日	●	10月1日
C	新潟	778	803	25	3.21%	8月3日	●	10月1日
C	徳島	740	766	26	3.51%	8月6日	○	10月1日
D	福島	748	772	24	3.21%	8月6日	●	10月1日
D	大分	737	762	25	3.39%	8月6日	●	10月1日
D	山形	739	763	24	3.25%	8月6日	●	10月1日
D	愛媛	739	764	25	3.38%	8月6日	●	10月1日
D	島根	740	764	24	3.24%	8月2日	○	10月1日
D	鳥取	738	762	24	3.25%	8月6日	○	10月5日
D	熊本	737	762	25	3.39%	8月6日	●	10月1日
D	長崎	737	762	25	3.39%	8月10日	●	10月6日
D	高知	737	762	25	3.39%	8月9日	●	10月5日
D	岩手	738	762	24	3.25%	8月6日	●	10月1日
D	鹿児島	737	761	24	3.26%	8月6日	▲	10月1日
D	佐賀	737	762	25	3.39%	8月8日	●	10月4日
D	青森	738	762	24	3.25%	8月8日	●	10月4日
D	秋田	738	762	24	3.25%	8月2日	○	10月1日
D	宮崎	737	762	25	3.39%	8月9日	●	10月5日
D	沖縄	737	762	25	3.39%	8月7日	●	10月3日
全国加重平均額		848	874			-		-

備考

- 1 全国加重平均額 874円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致 13件 ●使用者側反対 26件 ▲労働者側反対 3件
●使側一部反対 4件 ▲●労働者側反対・使側一部反対 1件
- 3 答申時期 前年より早い 34件 前年より遅い 12件 前年と同じ 1件
- 4 発効日 前年より早い 11件 前年より遅い 4件 前年と同じ 32件
- 5 目安との比較 目安を上回る 23件（前年度4件）
- 6 異議申出状況 43局（前年度45局）

(2) 目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

(単位：円)

都道府県名		年度										都道府県名
		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	
A ラ ン ク	東 京	+ 1						- 1				東 京
	神 奈	+ 1						+ 1				神 奈
	大 阪	+ 1	+ 3	+ 1	+ 3	+ 3	+ 1	+ 1	+ 1			大 阪
	愛 知	+ 1 ~ 2	+ 1		+ 3	+ 2	+ 2	+ 2		+ 1		愛 知
	埼 玉		+ 6		+ 2	+ 2	+ 2					埼 玉
B ラ ン ク	京 都	+ 1		+ 1		+ 2	+ 1				+ 1	京 都
	兵 庫	+ 2	+ 2	+ 2	+ 3	+ 2	+ 1		+ 1			兵 庫
	静 岡	+ 2	+ 3	+ 2	+ 3	+ 2	+ 1					静 岡
	滋 賀	+ 2	+ 2	+ 1	+ 3	+ 2	+ 1					滋 賀
	茨 城	+ 2	+ 2	+ 2	+ 1	+ 1						茨 城
	栃 木	+ 1			+ 1	+ 2	+ 2	+ 1				栃 木
	広 島	+ 1	+ 2		+ 2	+ 1			+ 1			広 島
	長 野	+ 2	+ 2		+ 4	+ 1	+ 1					長 野
	富 山	+ 1	+ 2	+ 2	+ 3	+ 1	+ 1					富 山
	三 重	+ 1	+ 2		+ 1	+ 1	+ 1					三 重
C ラ ン ク	群 馬	+ 1	+ 2	+ 1	+ 2	+ 1					+ 1	群 馬
	岡 山	+ 1	+ 3	+ 1	+ 2	+ 2	+ 2				+ 1	岡 山
	石 川	+ 1	+ 2		+ 2	+ 1		+ 1				石 川
	香 川	+ 1	+ 2	+ 2	+ 3	+ 2	+ 2	+ 1	+ 1			香 川
	奈 良	+ 1	+ 2	+ 1	+ 2	+ 1						奈 良
	宮 城	- 1	+ 2	*		+ 1						宮 城
	福 岡	+ 5	+ 2	+ 2	+ 2	+ 1	+ 1					福 岡
	山 口	+ 1	+ 2	+ 2	+ 2	+ 1						山 口
	岐 阜				+ 2	+ 1						岐 阜
	福 井	+ 1	+ 2		+ 2	+ 1	+ 1					福 井
和 歌 山	+ 1			+ 1	+ 1					+ 1	和 歌 山	
D ラ ン ク	北 海 道	+ 1 ~ 2										北 海 道
	新 潟		+ 2	+ 1	+ 2	+ 2				+ 1		新 潟
	徳 島	+ 1	+ 2	+ 1	+ 3	+ 2					+ 1	徳 島
	福 島	+ 3	+ 3	*	+ 2	+ 1	+ 1				+ 1	福 島
	大 山	+ 1	+ 2	+ 3	+ 2	+ 1		+ 1			+ 2	大 山
	分 形	+ 2	+ 4	+ 1	+ 3	+ 1	+ 2				+ 1	分 形
	媛 根	+ 1	+ 2	+ 2	+ 3	+ 2	+ 1				+ 2	媛 根
	鳥 取	+ 1	+ 2	+ 3	+ 2	+ 2	+ 2	+ 1	+ 1		+ 1	鳥 取
	熊 本	+ 2	+ 3	+ 3	+ 3	+ 1				+ 1	+ 2	熊 本
	長 崎	+ 1	+ 3	+ 3	+ 3	+ 1		+ 1		+ 1	+ 2	長 崎
高 知	+ 1	+ 1	+ 2	+ 3	+ 2				+ 1	+ 2	高 知	
ク	岩 手	+ 3	+ 3		+ 4	+ 2					+ 1	岩 手
	鹿 児 島	+ 3	+ 2	+ 4	+ 3	+ 1					+ 1	鹿 児 島
	佐 賀	+ 1	+ 3	+ 3	+ 3	+ 1	+ 1				+ 2	佐 賀
	青 森		+ 2	+ 1	+ 2	+ 1	+ 1				+ 1	青 森
	秋 田		+ 3	+ 1	+ 3	+ 1	+ 1				+ 1	秋 田
	宮 崎	+ 2	+ 3	+ 3	+ 3	+ 1				+ 1	+ 2	宮 崎
	沖 縄	+ 2	+ 3	+ 2	+ 4	+ 1				+ 1	+ 2	沖 縄

*平成23年度の岩手、宮城及び福島県の3県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。

(3) 効力発生年月日の推移

年度		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	都道府県
A ラ ン ク	東 京	10.1	10.24	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	東 京
	神奈川	10.25	10.21	10.1	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	神奈川
	大 阪	9.30	10.15	9.30	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	大 阪
	愛 知	10.11	10.24	10.7	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛 知
	埼 玉	10.17	10.16	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼 玉
千 葉	10.3	10.24	10.1	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千 葉	
B ラ ン ク	京 都	10.17	10.17	10.16	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	京 都
	兵 庫	10.8	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵 庫
	静 岡	10.26	10.14	10.14	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	静 岡
	滋 賀	10.1	10.21	10.20	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	滋 賀
	茨 城	10.8	10.16	10.8	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	茨 城
	栃 木	10.1	10.7	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃 木
	広 島	10.8	10.30	10.1	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	広 島
	長 野	10.1	10.29	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	長 野
	富 山	10.18	10.27	10.1	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富 山
	三 重	10.1	10.22	10.1	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三 重
山 梨	10.1	10.17	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.14	山 梨	
C ラ ン ク	群 馬	10.4	10.9	10.7	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	群 馬
	岡 山	10.8	11.5	10.27	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	岡 山
	石 川	10.10	10.30	10.20	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	石 川
	香 川	10.1	10.16	10.5	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香 川
	良 奈	10.17	10.24	10.7	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	良 奈
	宮 城	10.24	10.24	10.29	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	宮 城
	福 岡	10.16	10.22	10.15	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	福 岡
	山 口	10.4	10.29	10.6	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	山 口
	岐 阜	10.19	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐 阜
	福 井	10.1	10.21	10.1	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	福 井
和歌山	10.31	10.29	10.13	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	和歌山	
ク	北海道	10.10	10.15	10.6	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	北海道
	新 潟	10.26	10.21	10.7	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	新 潟
	徳 島	10.1	10.16	10.15	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	徳 島
	福 島	10.18	10.24	11.2	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	福 島
D ラ ン ク	大 分	10.1	10.24	10.20	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	大 分
	山 形	10.18	10.29	10.29	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	山 形
	愛 媛	10.1	10.27	10.20	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	愛 媛
	根 取	10.4	10.24	11.6	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	根 取
	島 取	10.8	10.31	10.29	10.20	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	島 取
	熊 本	10.18	11.5	10.20	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	熊 本
	長 崎	10.10	11.4	10.12	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	長 崎
	高 知	10.1	10.27	10.26	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	高 知
	岩 手	10.4	10.30	11.11	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	岩 手
	鹿 児 島	10.14	10.28	10.29	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	鹿 児 島
	佐 賀	10.1	10.29	10.6	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	佐 賀
	青 森	10.1	10.29	10.16	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	青 森
	秋 田	10.1	11.3	10.30	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	秋 田
	宮 崎	10.14	11.4	11.2	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	宮 崎
	沖 縄	10.18	11.5	11.6	10.25	10.26	10.26	10.24	10.9	10.1	10.3	沖 縄

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(円)

年度 ランク	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全 国	713 (1.42)	730 (2.38)	737 (0.96)	749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)
Aランク	769 (2.26)	792 (2.99)	804 (1.52)	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)
Bランク	710 (0.85)	724 (1.97)	725 (0.14)	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)
Cランク	673 (0.60)	686 (1.93)	691 (0.73)	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)
Dランク	631 (0.32)	643 (1.90)	648 (0.78)	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。
 4 平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え(例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

年度 区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
① 最高額 (円)	791	821	837	850	869	888	907	932	958	985
	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京
② 最低額 (円)	629	642	645	652	664	677	693	714	737	761
	※1	※2	岩手 高知 沖縄	島根 高知	※3	※4	※5	宮崎 沖縄	※6	鹿児島
格差 ②/①×100	79.5	78.2	77.1	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3

- ※1 佐賀、長崎、宮崎、沖縄
- ※2 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
- ※3 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
- ※4 鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
- ※5 鳥取、高知、宮崎、沖縄
- ※6 高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

年度		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
A ク ラ ン ク	東京都	3.26	3.79	1.95	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82
	神奈川県	3.00	3.68	2.20	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82
	大阪府	1.87	2.23	0.90	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97
	愛知県	0.14	1.78	0.67	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10
	埼玉県	1.80	2.04	1.20	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10
	千葉県	0.69	2.20	0.54	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11
B ク ラ ン ク	東京都	1.67	2.74	0.27	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04
	兵庫県	1.26	1.80	0.68	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20
	静岡県	0.28	1.68	0.41	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13
	滋賀県	0.29	1.88	0.42	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20
	茨城県	0.30	1.77	0.29	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27
	栃木県	0.29	1.75	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25
	広島県	1.32	1.73	0.85	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18
	長野県	0.15	1.76	0.14	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27
	富山県	0.30	1.77	0.14	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27
	三重県	0.14	1.71	0.42	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17
	山梨県	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32
C ク ラ ン ク	群馬県	0.15	1.78	0.29	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32
	岡山県	0.15	1.94	0.29	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33
	石川県	0.15	1.78	0.15	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20
	香川県	0.15	1.84	0.45	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39
	奈良県	0.15	1.77	0.29	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18
	宮城県	1.38	1.81	0.15	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37
	福井県	0.74	1.76	0.43	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17
	山口県	0.15	1.79	0.44	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22
	岐阜県	0.00	1.44	0.14	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13
	福井県	0.15	1.79	0.15	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21
	和歌山県	0.15	1.48	0.15	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35
	北海道	1.65	1.92	2.03	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09
	新潟県	0.00	1.79	0.29	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21
徳島県	0.16	1.90	0.31	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	
D ク ラ ン ク	福島県	0.47	2.02	0.15	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21
	大分県	0.16	1.90	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39
	山形県	0.32	2.22	0.31	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25
	愛媛県	0.16	1.90	0.47	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38
	島根県	0.16	1.90	0.62	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24
	鳥取県	0.16	1.90	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25
	熊本県	0.32	2.06	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39
	長崎県	0.16	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39
	高知県	0.16	1.74	0.47	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39
	岩手県	0.48	2.06	0.16	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25
	鹿児島県	0.48	1.90	0.78	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26
	佐賀県	0.16	2.07	0.62	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39
	青森県	0.48	1.90	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25
	秋田県	0.48	2.06	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25
宮崎県	0.32	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	
沖縄県	0.32	2.07	0.47	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

監督指導結果の推移（平成22～31年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
22	13,559	1,055	7.8	34.2	57.6	8.2	192,080	3,482	1.8
23	14,298	1,481	10.4	41.3	51.8	6.9	201,362	5,275	2.6
24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6

(注)各年とも1～3月の結果である。

業種別法違反の状況（平成31年1月～3月 全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	5,396	769	14.3%	5,109	723	14.2%	287	46	16.0%
01 食料品製造業	1,691	231	13.7%	1,687	229	13.6%	4	2	50.0%
02 繊維工業	457	75	16.4%	445	73	16.4%	12	2	16.7%
03 衣服その他の繊維製品製造業	665	92	13.8%	665	92	13.8%			
04 木材・木製品製造業	189	16	8.5%	188	15	8.0%	1	1	100.0%
05 家具・装備品製造業	97	6	6.2%	97	6	6.2%			
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	30	17.5%	171	30	17.5%			
07 印刷・製本業	131	13	9.9%	125	13	10.4%	6	0	0.0%
08 化学工業	417	74	17.7%	416	74	17.8%	1	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	87	13	14.9%	75	8	10.7%	12	5	41.7%
10 鉄鋼業	7	3	42.9%	5	2	40.0%	2	1	50.0%
11 非鉄金属製造業	14	2	14.3%	12	2	16.7%	2	0	0.0%
12 金属製品製造業	235	40	17.0%	230	40	17.4%	5	0	0.0%
13 一般機械器具製造業	217	34	15.7%	162	24	14.8%	55	10	18.2%
14 電気機械器具製造業	209	35	16.7%	65	14	21.5%	144	21	14.6%
15 輸送用機械等製造業	60	9	15.0%	18	5	27.8%	42	4	9.5%
16 電気・ガス・水道業									
17 その他の製造業	749	96	12.8%	748	96	12.8%	1	0	0.0%
02 飲業	1	0	0.0%	1	0	0.0%			
03 建設業	129	11	8.5%	128	11	8.6%	1	0	0.0%
04 運輸交通業	41	4	9.8%	41	4	9.8%			
01 鉄道・軌道・水運・航空業	2	0	0.0%	2	0	0.0%			
02 道路旅客運送業	9	3	33.3%	9	3	33.3%			
03 道路貨物運送業	30	1	3.3%	30	1	3.3%			
04 その他の運輸交通業									
05 貨物取扱業	4	2	50.0%	4	2	50.0%			
1号～5号計	5,571	786	14.1%	5,283	740	14.0%	288	46	16.0%
06 農林業	85	12	14.1%	85	12	14.1%			
07 畜産・水産業	33	4	12.1%	33	4	12.1%			
08 商業	5,043	635	12.6%	5,016	630	12.6%	27	5	18.5%
01 卸売業	687	83	12.1%	687	83	12.1%			
02 小売業	3,575	471	13.2%	3,548	466	13.1%	27	5	18.5%
03 理美容業	628	65	10.4%	628	65	10.4%			
04 その他の商業	153	16	10.5%	153	16	10.5%			
09 金融・広告業	131	16	12.2%	131	16	12.2%			
10 映画・演劇業	5	1	20.0%	5	1	20.0%			
11 通信業	4	0	0.0%						
12 教育・研究業	68	9	13.2%	68	9	13.2%			
13 保健衛生業	959	110	11.5%	959	110	11.5%			
01 医療保健業	167	24	14.4%	167	24	14.4%			
02 社会福祉施設	757	77	10.2%	757	77	10.2%			
03 その他の保健衛生業	35	9	25.7%	35	9	25.7%			
14 接客娯楽業	3,072	484	15.8%	3,072	484	15.8%			
01 旅館業	784	117	14.9%	784	117	14.9%			
02 飲食店	2,193	356	16.2%	2,193	356	16.2%			
03 その他の接客娯楽業	95	11	11.6%	95	11	11.6%			
15 清掃・と畜業	393	41	10.4%	393	41	10.4%			
16 官公署									
17 その他の事業	307	47	15.3%	306	47	15.4%	1	0	0.0%
01 派遣業	17	0	0.0%	16	0	0.0%	1	0	0.0%
02 その他の事業	290	47	16.2%	290	47	16.2%			
6号～17号計	10,100	1,359	13.5%	10,068	1,354	13.4%	28	5	17.9%
合計	15,671	2,145	13.7%	15,351	2,094	13.6%	316	51	16.1%